

松下圭一の「自治体改革・都市政策論」の源流

—1960年代・戦後日本の転換期のなかで—

関東学院大学名誉教授 鳴海 正泰

松下圭一と私の最初の出会い

2015年5月、私の半世紀にわたって敬愛する親しい友人であった元法政大学教授の松下圭一が亡くなった。85歳であった。松下は1929年生まれ、私は2歳下の1931年生まれである。二人の最初の出会いは、1958年の暮れの松下が28歳、私が26歳のときであった。

松下は福井市に出生し、旧制金沢高校から東大法学部に進み丸山真男教授ゼミに属し、ジョン・ロック論を中心とした近代市民政治思想論の研究者であった。その松下が、どのようにして戦後日本の自治体問題や都市問題に関心をもつようになったのか。私と松下の青春期のまだ20歳代の時代の出会いと共同の仕事のなかにあったことを、いくつかのエピソードとともに紹介しておきたい。



松下圭一
2005年
(森啓元北海学園大学
教授提供)

よく知られているように松下は政治学者として数々の業績を残してきた。まず、松下の生涯の仕事『私の仕事—著述目録』（公人の友社、2015年）として編集した、松下と私の共通の友人である神原勝（北海道大学名誉教授）が、その「発刊の辞」のなかで、業績を次のように要約しているのを引用しておきたい。

「先生は市民政治理論あるいは近代啓蒙哲学の祖とされる17世紀イギリスのジョン・ロックの研究を起点に『近代市民社会政治理論』の政治思想史研究をおこない、その成果を現代にまで敷衍して、壮大な構想力で『現代市民社会政治理論』を構築された、不世出の思想家・理論家であった。」（また、松下の生涯の業績について詳細に紹介した大塚信一著『松下圭一日本を変える』トランスビュー、2014年を参照して頂きたい。）

また、彼は地方分権と市民参加の理論的リーダーの一人であったばかりでなく、行政の実務にも詳しく、自らも地域の実践活動に参加しており、書齋のなかでの研究者にとどまらなかったところに、彼の発言の重みと影響力があった。その松下は生涯、現代市民政治の理論と分析の数多くの著作を残したが、1960年代半ば頃から、特に「自治体改革・都市政策」の分野について強い関心を持ち始め、その分野に関連する著作や実践活動が多

くなっていった。

だが、彼の著作のなかでは、20代後半の1960年代前後の自分自身の理論展開の経過について、特に建築家たちとの出会いについては語っていない。1960年前後の彼の主な著作を前掲『私の仕事』の発表年次別目録から抜粋してみよう。

1957年

5月「史的唯物論と大衆社会」『思想』

8月「日本における大衆社会論の意義」

『中央公論』

1958年

2月「社会民主主義の危機」『中央公論』

11月「忘れられた抵抗権」『中央公論』

1959年

4月「大衆天皇制論」『中央公論』

6月『市民政治理論の形成』（単書・岩波書店）

6月「日本の政治的底流」（共同調査）

『中央公論』

9月『現代政治の条件』（単著・中央公論社）

1960年

8月「国民運動をどう発展させるか」

『中央公論』

10月『大都市における地域政治の構造』

（共同調査・東京都政調査会）

1961年

2月「自治体改革と自治労」『月刊自治研』

3月「自治体改革と構造改革」

（松下圭一、鳴海正泰、加藤宣幸）

『月刊労働問題』

3月「革新政治指導の課題」『中央公論』

5月「地域民主主義の課題と展望」『思想』

11月「戦後日本社会の変容」『中央公論』

1963年

4月「都市計画の未来像を語る」

（松下圭一、川添登、鳴海正泰、犬養美智子）

『社会新報』

以上のように、この時期の彼の著作の発表の多くは岩波書店と中央公論社からなされている。松下が一般社会に注目されたきっかけは、1957年8月号の中央公論誌上に発表した「日本における大衆社会論の意義」についての論争がマスコミを賑わしてからのことで、以後は新進気鋭の若手政治学者として広く知られるようになっていった。そして、1960年代に入って、彼の取り上げるテーマのなかにも、それまでの理論を踏まえた自治体改革論や運動論の著作や発言が多くなる。

1959年2月の中央公論誌の「日本の政治的底流」の地域実態調査

私が松下と初めて一緒に仕事をしたのは、1959年2月のことで、彼が29歳、私が27歳のときである。私はその頃、東北大から福島大の助手を経て、1956年4月に理事長大内兵衛（東京大学名誉教授）・事務局長小森武の東京都政調査会に勤務していた。東京都政調査会とは、東京都政をはじめ都市問題や地方自治のあり方を研究するため、1955年10月に学者・研究者と東京都労連が中心になって設立された団体である。私はそこで研究員を務め、いくつかの論文も発表し、中央公論誌にも寄稿していた。東京都政調査会の内容については、私の（「戦時中革新と戦後革新の連続性をめぐって」神奈川県地方自治研究センター『自治研かながわ月報』・2013年6月号）を参照して頂きたい。

私は1959年1月に中央公論編集部から、「日本の政治的潮流」の共同調査に松下と組んでの参加を求められた。松下とは前年11月頃に中央公論編集部の橋本進から紹介されて、一応顔見知りではあったが、まだ深く話をすることはなかった。

調査の内容は全国を4方面に分け、松下と私の二人には関西方面の政治の動きや市民

の動きの調査報告を書いて欲しいとのことであった。その他の方面には法政大学の阿利莫二・増島宏、中央大学の藤原彰、岡山大学の北川隆吉らの数人の教授や研究者が加わっていた。

1960年代の日本は、最高潮に達しようとする日米安保条約反対闘争（60年安保闘争）の国民的盛り上がりの予兆をもって、数年前から大きく時代転換の底流が動き始めていた。1956年、政府は経済白書のなかで「戦後は終わった」と宣言、戦後の地方自治権を縮小して中央集権体制を強化し、1957年に「新長期経済計画」を策定し、臨海工業地帯が形成され、急激な都市化が進み、農村人口は大都市に集中し始めていた。

1958年には、教職員に対する「勤務評定」を実施することに日教組の反対運動が全国に広がり（勤評闘争）、また、警察官の職務権限を大幅に強化する警察官職務執行法（警職法）の改正に対しても全国的な反対運動が起こるなど労働組合運動、市民統制を強めることに対して新安保改定問題を含めて全国に国民運動が広がっていた。高度経済成長期に向けて、工業化・都市化が進行するなかで、都市問題が激化し公害反対の市民運動などが全国各地に広がり始めていた。また、戦後民主主義の空洞化を危惧する声が大きくなってきたのもこの頃からである。

社共両党をはじめ労働組合も戦後の政策や運動の体質の見直しを迫られていた。また、1959年4月の第4回統一地方選挙を前に、各地方に新しい地域単位の組合運動や市民組織が生まれてきた。1960年代を前に、日本社会は松下がいう「ムラ型農村社会」から「都市型社会」へと変わり始め、そこにさまざまな社会亀裂が生じていた。共同調査はそうした新しい時代への変化の底流の動きを捉えようと企画されたのであった。私と松下が出会ったのは、戦後政治と社会構造の転換の

真ただ中であった。

私と松下は東京駅から夜行寝台車で、まず大阪に向かった。彼は今、天皇制についての論文を書いている最中だということで、列車の中では戦後の社会構造の変化をめぐる話題が中心となった。それに関連して、ここでちょっとした彼の社会的関心への敏感さのエピソードを紹介したい。

二人で大阪市内を歩いていたときのこと、彼が大きな声をあげて「鳴海君見ろよ。これこそ戦後天皇制が大衆化した証拠だ」というので見たら、ストリップ劇場の入口に、「毛縮・ご性婚」と書いたポスターが貼ってあった。4月には皇太子ご夫妻の結婚式が予定されていたのだ。そして2か月後の中央公論4月号には、彼の「大衆天皇制論」が掲載されて話題を呼んだのであった。もちろん、論文のなかではそのことには触れていない。

数日をかけて二人で関西各地の労働組合組織や自治体、地域運動団体をヒヤリングしてまわった。松下は地域現場の政党や労働組合の人たち、自治体・住民運動などの地方政治の組織にじかに接するのは初めてのことで、興奮を抑えきれない様子であった。私は彼に都政調査会で調べていた、国政の底辺の置かれている地方自治体の仕組みや住民との関係の問題点、全国各地でさまざまな住民組織や市民の抵抗が起こり始めていることを話した。彼は「俺にはこれまでそこが抜けていた」と強い関心を示していた。

リポートは二人で旅館に缶詰になって書き上げて中央公論に提出した。報告書では次のように戦後の企業別縦割りの運動に変化がおきていること、また、松下がこれまで指摘している日本社会における「ムラ構造」を地域末端で支えているのは、地域有力者と地方自治体の古い行政と役人組織であり、それに抵抗する市民運動が各地で広がってきていることを指摘したものであった。

報告書には勤評反対闘争の例でみると、「今回の各地の調査において痛感したことは、かなりの地域で勤評・警職法反対の共闘組織が地域共闘として活発に活動しており、それぞれの地域における国民運動の遺産となっているということであった。なかでも1年近くにわたって地方権力と対抗しなければならなかった勤評反対組織の根強さは、予想外といってよいものであった。各地に『民主教育を守る会』『勤労者協議会』などさまざまな『地域共闘』の居住者組織が広がってきていた。そこでは地域の労働組合員、一般勤労者、商人、家庭の主婦などの無数の名もない人々によって支えられ、いまなお活動をつづけている。」と書いた。

報告書で予想したように、1959年4月の統一地方選の結果は、地方に新しい動きが始まっていることを示すものであった。酒田市、秋田市、岡山市、枚方市、浦和市、大宮市など、これまで保守独占であった地方中堅都市に革新系市長が続々と生まれてきた。それは4年後の1963年の統一地方選で大都市をはじめ、地方都市にさらに多くの革新自治体が誕生し、その後の革新自治体時代の幕開けにつながるものであった。

地域民主主義の確立と自治体改革の提唱

1960年に入り、安保反対をめぐる国民的運動が日ましに大きくなっていった。私と松下は前年の中央公論の政治底流調査を踏まえて、反対国民運動が国会に集中するなか、地方だけでなく大都市の底辺がどうなっているのか、とくに東京という大都市の底辺での政治的底流を検証してみる必要を感じていた。そこで松下の住む大都市型住宅地の杉並区を対象地区として、そこでの都政と区政、政党や労働組合、市民の動きなどを中心に「大都市にお

ける地域政治の構造」の実態調査を、東京都政調査会の仕事として始める企画を立ち上げることとした。

法政大学の阿利莫二、国学院大学の高木鉦作も加わってくれた。60年安保闘争のデモが国会を取り巻くなかで、政府は「国会の外の民衆は野球場に満員ではないか」とうそぶいていた。しかし、時代の動きは既成政治体制の見直しが求められてきた時期に入っていた。私と松下は中央突破のデモが国会を取り巻いているなかで、杉並区の調査に入り浸っていた。

調査を通じて最も大都市型住居地域といわれた杉並区のなかから、大都市におけるムラ構造とそれを支える自治体と地域の実態が浮かびあがってきた。調査報告のまとめを、松下と二人で神田の旅館に泊まりこんで書いた。

こうして、報告書のタイトルの「地域民主主義」は私が、松下が「自治体改革」と名付けて、1960年10月に『大都市における地域政治の構造』として出版にこぎ着けた。戦後政治体制の空洞化に対抗する政治目標として、地域民主主義と自治体改革の重要性を掲げた最初の問題提起であった。

報告書では、「地域民主主義の確立と自治体改革」が急務であるとして、次のように書いた。「地域における民主主義の未成熟は、農村や地方中小都市ばかりではない。東京においてもこの弱さをはっきりとつかまなくてはならない。東京においても『ムラ』がある。国会周辺での30万といわれるデモの高揚も、居住地を素通りしているのにほかならなかった。今後、地域民主主義を確立し、自治体の構造改革に取り組むことは、戦後民主主義の実体化を目指す民主勢力の必須の課題であろう。これまでなぜこのような方向での活動が生まれなかったことについての反省は、日本の民主勢力の体質自体の深い反省とむすびつかねばならない。」

この報告書はすぐには反響を呼ばなかったが、松下はすぐ続けて「自治体改革の意義」や「地域民主主義の課題と展望」などの論文を発表し、論壇の注目を集めた。そのなかで、彼は政治史の視点から、「それは日本の近代思想ないし革新思想が、ムラ逃亡者として東京に集中した政治思想的リーダーによって担わされたことによる」と分析している。

私は『戦後自治体改革史』（日本評論社、1982年）のなかで次のように締めくくった。

「このレポートは、大都市底辺における強固な地域有力者を中心としたムラ構造の存在を指摘すると同時に、それに代わる新しい都市社会の成熟とその担い手のなかに、地域民主主義の萌芽を見出している。戦後の既成革新勢力が見落としてきた『都市』『市民』『自治』という概念が、はじめて自治体政策のなかに位置づけられ、市民運動がわが国ではじめて正統な評価を受けることとなった。」

（なお、「日本の政治的底流」「大都市における地域政治の構造」「地域活動の手びき」は『資料・革新自治体1』（日本評論社、1990年）に収録されている。このIとIIの資料集は松下、神原、大矢野修前龍谷大学教授、私の4人が編集者となり、革新自治体に関する記録が網羅されている。）

環境開発センターの浅田孝とメタボリズム・グループとの出会い

中央公論の仕事と杉並調査を終えて、松下は東京都政調査会の研究会に参加するようになり、自治体問題の本や文献を読み始めていた。この頃、私は東京都政を研究するのに都市問題とくに都市づくりの知識が必要だと考えていた。当時のさまざまな都市問題に関する文献や書物を読んでいたところ、環境開発センターの浅田孝の数多くの発言に出会い、その優れた見識に感銘を受けていた。

そこで、東京都政調査会の機関雑誌「都政」の座談会への出席を依頼するために、銀座にあった環境開発センターに浅田を訪ねた。そこでセンターに集まる若い建築家やデザイナーの人たちと知り合いになり、その仲間に入れてもらった。（浅田の著書に『環境開発論』（鹿島出版会、1969年）がある。また、浅田の人物像と業績については笹原克『浅田孝』（オーム社、2015年）を参照して頂きたい。）

浅田は1941年に東大建築学科に入学し、学徒動員で海軍技術中尉として原爆投下あとの広島跡地整理に立ち会って、戦争の悲惨さを体験している。翌年東大に復帰し、その時大学院にいた建築家丹下健三の弟弟子とし



左から浅田孝（1962年41歳） 松下圭一（1969年41歳） 鳴海正泰（1970年39歳）。
（浅田写真は浅田アーカイブ提供、松下・鳴海写真は鳴海提供）

て丹下研究室を設立した。丹下の下で、広島
の平和記念公園の建設の助手を務めた。その
後、1956年に南極探検企画メンバーの中心
として南極昭和基地を設計している。

1959年には日本で開催の世界デザイン会
議の事務局長をつとめ、文明論的視点から都
市のあり方を説く新しい都市プランナーとし
て注目を集めていた。また、その年には同時
に横浜市内に、政府の皇太子御成婚記念事業
の「こどもの国」建設の設計管理を担当して
いる。そのために、横浜にはなんども足を運
んでいた。

1960年に浅田の下に都市問題をめぐる知
的活動を目指す多くの人材が集まってきて、
メタボリズム・グループ（※編集部注：「メ
タボリズム」は、生物学で「新陳代謝」を意味
する。）を結成した。メタボリズムとは、都
市を欧米の都市のような古典的、固定的なも
のとは考えず、生々発展する都市と社会のあ
り方を考え、型にはまった近代合理主義を反
省する視点に立つものであった。浅田事務所
はそのグループの溜り場であった。そして浅
田は1961年春に、銀座に都市づくり研究者
の「街道場」として「環境開発センター」を
設立していた。

そこには雑誌『新建築』の編集長で建築評
論家の川添登をはじめ、若手建築家の大谷幸
夫、菊竹清訓、楨文彦、大高正人、黒川紀章、
グラフィック・デザイナーの栗津潔、産業デ
ザイナーの栄久庵憲司、経済企画庁の下河辺
淳、朝日新聞論説委員の木原啓吉など、国の
官僚からメタボリズムの建築家や新進デザイ
ナーなど多士済々の若い専門家たちが集まっ
ていた。後に横浜市の新しい都市構造改革の
ための「6大事業計画」の基本構想づくりに
参加してくれたのもこの人たちである。田村
明とともに横浜の都心部の街路に埋めたタイ
ルの道案内版のデザインを担当し、さらに市
営地下鉄の各駅舎のデザインもおこなったの

は栗津潔である。

私は1961年春頃都市問題を勉強するため
に、松下を環境開発センターの仲間にはいる
よう誘い、浅田に彼を紹介した。浅田はすぐ
センター内に川添登をチーフに自治体問題研
究会を組織し、さまざまな人たちを紹介して
くれた。研究会ではそれぞれのメンバーが都
市問題を論じてくれた。松下と私は浅田の都
市問題やデザインについての彼の巧妙かつ迫
力ある「都市や建築に関する座談」と、メン
バーたちの新しい都市観に驚きと学ぶものが
大きかった。彼らとの交流は松下にもショッ
クであった。政治理論や社会評論を中心にし
てきた彼にとって、都市計画や建築、都市デ
ザインという分野は初めての体験であった。

特に松下はそれ以後「都市の計画とデザイ
ン」という分野にすごく興味をもち始めた。
そして、ルイス・マンフォード、ル・コルビ
ュジェ、丹下健三、ケビン・リンチなど建
築・都市関係の本や論文を猛烈な勢いで読ん
で、目から鱗が落ちる思いをしたと私に語っ
たものであった。

特に彼が関心をもったのが、1933年に世
界中の建築家たちの国際会議（C I A M）で
つくられ、その後の都市づくりの規範として、
都市計画のあり方を提示した95条にわたる
「アテネ憲章」と、それに対する「チーム
10」の批判であった。後の「シビル・ミニ
マム論」の発想を生み出す刺激の一つとなっ
たといえるのではないかと私は思っている。

こうして都市政策や建築、デザインのあり
方に始めて目覚めたのは松下が30歳のこの
時期であった。松下が自分の発想と理論展開
の歴史的経過を振り返った『自治体改革・歴
史との対話』（法政大学出版局、2010年）
と年次毎に発表された著述の経過でみるよう
に、ロックの市民政治論を基本にした政治理
論のなかに、自治体問題と都市政策が結びつ
いていくようになっていく。

つけ加えると、田村明が大阪の会社を辞めて環境開発センターの浅田の下に計画部長として入るため、横浜に移ってきたのは 1962 年の暮れであった。松下と私と田村との最初の出会である。(田村はその後、1968 年に横浜市都市づくりの中心である企画調整部長として飛鳥田市長に迎えらる。その業績については、田村明『都市プランナー・田村明の闘い』(学芸出版社、2006 年)を参照されたい。)

また、松下は安保闘争のあと杉並調査で知りあった女性たちの地域市民運動の実際にも関心を持ち、私と二人で作家・井手文子などの女性たちを中心にした「杉並市民の会」に参加し、さまざまな地域活動をともした。原水爆禁止の署名拡大、杉並区のまちづくり、とくに児童公園問題などであった。また、鳥海志げ子たちの「どんぐりの会」とも親しく付き合っていた。そこから 1961 年に東京都政調査会と松下の共同執筆『地域活動の手引き』を発行している。

その頃の彼は研究に明け暮れた生活から解放された気分で、実に生き生きとしていた。そして松下は大衆社会論などの政治・社会論だけでなく、地域の実践活動と市民生活の実際にも強い関心を持つようになった。後の彼の地域問題への関心と特に女性の権利と運動についての関心はこの体験があったからだと思う。

そうした経験が、さらに 70 年代の東大教授の西尾勝らとともに、1963 年に革新市長になった後藤喜八郎武蔵野市長の下で市民参加の地域づくり都市づくりの中心になり、長期計画「武蔵野市計画」策定の実践活動につながっていったのであろう。

松下の社会党への入党問題と革新自治体との関係

60 年代の都市型社会への転換期のなかで、革新陣営は戦後の社会主義運動からの転換が求められ始め、新しい政治目標を模索していた最中であった。ようやく社会党のなかに新しい「構造改革論」が広がり始めた。数年前から知己があった社会党の江田三郎議員はじめとして、書記局の構造改革三羽ガラスと呼ばれた貴島正道、加藤宣幸、森永栄悦らが松下に交流を求めてきた。私たちも彼らの社会党内の改革に期待し、松下は急速に社会党の新しいグループと交流を深めていった。一方、自治労も自治研集会を組織し、それまでの「自治体闘争」から「自治体改革」へと、住民との連携を目指すようになっていた。

1961 年 1 月に、日本評論社の『月刊・労働問題』の 3 月号の座談会を、松下と社会党の加藤宣幸と私の 3 人で「自治体改革と構造改革」の座談会をおこなっている。そして 1961 年に社会党は特に松下の強い働きかけもあって「自治体改革」を、初めて運動方針に取り入れた。

さらに 1962 年、松下は社会党から『国民政治年鑑』『地方政治年鑑』の編集を依頼され、当時機関紙局にいた神原勝(北海道大学名誉教授)が編集実務を担当し、私も一緒に仕事を手伝っていた。その時、松下から相談を受けた。それは社会党機関紙局から、社会党に入り党機関紙「社会新報」の編集長になってくれないかとの要請をされたというのである。松下は東大の学生時代に「東大学生新聞」の編集長をやっており、日頃、「社会新報」の編集についてアドバイスをしていたことも理由の一つであった。彼は受けようかどうしようかと迷っているが、どう思うかという真剣な話であった。

彼は 1961 年の社会党の運動方針に「自治

体改革」の重要性を取り入れさせたという責任を感じているし、江田三郎書記長との関係からも無下に断れないというのであった。神原も同席した3人の席で、私はこれからも実践を踏まえた研究者の立場を貫くべきだと強く反対した。その頃、社会党の内部には松下が書記局に入ってくるそうだという話が驚きと期待をもって噂されていた。神原と私の意見ばかりではないだろうが、結局彼は断って、そのうち構造改革論が社会党のなかで少数派となり、その話は消えてしまった。しかし、松下は当時真剣に悩んでいたものであった。これは彼が31歳のときで、これでその後の彼の学者として進むべき道がはっきりしたとわかっていいと思う。

もう一つ、記録しておきたい出来事があった。それは1961年の暮れに、自治労の自治研講師団のメンバーから私と松下に会いたいという連絡があった。場所は有楽町の山手線のガード下の喫茶店であった。当時電気通信大の薄信一教授の他、数人の人たちが待っていた。話は松下を自治研講師団に加入して貰いたいのだが、これまでの市民社会論に加えてもっと自治労の視点も入れてくれるならば、講師団メンバーに推薦してもいいのだがということであった。

当時の自治研講師団は京大の島恭彦教授が中心になって構成され、どちらかというと共産党系の研究者が多かった。喫茶店で市民社会と市民運動の認識について長い論争が始まった。松下の態度ははっきりしていた。話し合いはもの別れになり、彼は今後自治研集会には将来とも絶対参加しないと私に意気込んだ。私にも君もそうしろといていたが、私は都政調査会の職員としてそうはいかなかった。事実、彼はその後、20年近く、全国自治研の講師団として参加することはなかった。

1963年4月の第5回統一地方選挙で、東京都知事選では保守の東龍太郎と革新から兵

庫県知事だった阪本勝が候補者となり、私と松下は総評の都民選対に入ることを要請され、3月中一緒に選挙運動に加わり、東京中を走りまわっていた。阪本はだめだったが、大阪市、京都市、北九州市を始め、東京では武蔵野市、調布市など中都市に前回よりもさらに多くの革新市長が誕生した。横浜では社会党の飛鳥田一雄が横浜市長に当選した。

そして5月にはいり、突然、飛鳥田市長から私に連絡があって、横浜市にはいって一緒にやってくれないかということであった。私と飛鳥田とは彼の選挙の応援演説をしたとき、一度だけ面識があっただけであった。私は小森武、浅田孝、中央公論編集部の友人たち、そしてなによりも松下と相談して横浜市に入ることとなった。浅田は「飛鳥田市政を応援してやるからやれ」、松下は「俺は理論で頑張るから、君は現場で頑張ってくれ。飛鳥田の提案する一万人市民集会を成功させろ」と励ましてくれた。私が31歳の時である。

私は横浜市にはいるとすぐ、浅田孝を飛鳥田市長に紹介した。また、環境開発センターに集まる建築家やデザイナーたちに横浜にきてもらい、視察会を何度もおこなった。浅田は緊急におこなうべき、いくつかの提案を私にしてくれた。後に環境開発センターの人たちは皆、6大事業の計画づくりを手伝ってくれた。

そして、1964年春には浅田、田村、飛鳥田と鳴海の4人で、横浜の都市改造計画となる6大事業づくりを、なんども話し合うこととなるのであった。6大事業計画の全体構想は、浅田の発案であった。（そのことについては、私の「6大事業まちづくりの政策立案過程」、神奈川県地方自治研究センター『自治研かながわ月報』2010年10月号）をみて頂きたい。そのなかに、「6大事業は演劇にたとえていうと、飛鳥田横浜市長が総監督、原作・シナリオは環境開発センター浅

田孝、演出と主演は田村明、舞台装置は鳴海というチームによってできたといえるだろう」と書いた。）

松下は私が連絡するとよく横浜にきてくれるようになり、横浜市大の今井清一教授をはじめとする学者グループとともに交流し、また横浜でよく酒場を飲み歩くようになった。

1964年に仙台市の島野武市長と飛鳥田市長の呼掛けで全国革新市長会が発足した。その方針づくりをはじめ、彼は私とほとんど一体となって革新自治体の活動に参加し、アドバイスをくれたのであった。さらに1973年には、革新市長会による「ヨーロッパ革新市政調査団」一員として、ソ連、フランス、イタリア各国の革新自治体を、今井清一と一緒にまわってくれたものであった。そして、マルセーユではル・コルビュジェ設計の集合住宅を見に行っただけだった。

1967年、東京に美濃部亮吉革新知事が誕生し、浅田も松下も美濃部都政を支援することとなった。そして都知事秘書になった岩波の雑誌「世界」の編集長の安江良介の強い要請で、松下は1968年の都の「中期計画」の策定に参加し、その後の71年の美濃部の

「広場と青空の東京構想」の作成にたずさわった。そこで示された「都民参加」と「シビル・ミニマムの実現」のプランは、浅田と松下が提案し具体化したものであった。さらに1970年には、私と二人で、革新市長会の「革新都市づくり綱領—シビル・ミニマム作成のために」の原案をつくった。彼はこうした理論と実践の経緯を踏まえて体系化し、1971年に『シビル・ミニマムの思想』（東大出版会）と『都市政策を考える』（岩波新書）の2冊を出版した。

最後に彼のエピソードをもう一つ紹介しておきたい。松下は革新首長の政策については、常に客観的な姿勢を崩さないアドバイザーの役割を堅持していた。1968年の革新市長会総会後の懇親会席上で、彼は「革新自治体といっても、泥田の丹頂鶴のように頭が赤いだけで、首から下は保守と変わらない」ではないかといった。そうしたら当時の埼玉の若手市長の一人と口論になり、本気で掴み合いになろうとしたことがあった。私はあわてて止めにはいった。二人とも酒が少し入っていたとしても、彼には30歳代にはいっても単なる学者らしくない、理論と行動を重んずる血気さかんところもあり、そうしたざっくばらんな性格もあった若き日の時代の松下を懐かしく思い出すのである。



松下圭一 2004年
(森啓元北海学園大学教授提供)

(故松下さんは、渋い顔、あるいは苦笑を浮かべていると思うが、1960年代の戦後日本の政治・社会の転換期の時代のなかで松下さんがなにを考えて、どう行動していたのかを、私が共にした限りで記録しておくことは、なんらかの意味があるのではないかと考えてきたためのものである。また、2015年8月29日の「松下圭一先生をおくる会」で、この一部を語るはずのものが、私の突然の体調不良で欠席せざるを得なかった。ここで改めて当時の担当者や参加者に謝っておきたい。本文中敬称は省略した。)